

第2期 周防大島町人口ビジョン

令和3年3月



目次

はじめに.....	1
第1章 本町の人口の現状分析.....	2
1 時系列による人口動向分析.....	2
(1) 総人口及年齢3区分別人口の推移と将来推計.....	2
(2) 性別年齢別人口構成.....	4
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移.....	5
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	6
(5) 合計特殊出生率の推移.....	7
(6) 年齢階級別の人口移動の状況.....	8
(7) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況.....	9
(8) 地域別の人口移動.....	10
(9) 人口動向の整理.....	11
2 雇用及び就労などに関する分析.....	12
(1) 本町の産業構成.....	12
(2) 本町の産業特性.....	13
(3) 年齢別就業率と産業構成.....	14
(4) 産業別就業人口の年齢構成.....	16
(5) 通勤・通学流動.....	17
(6) 産業特性の整理.....	18
第2章 本町の将来人口推計.....	19
1 将来人口推計と分析.....	19
(1) 国が示すパターン及びシミュレーション.....	19
(2) 第2期人口ビジョンと第1期人口ビジョンとの比較による検証.....	21
2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	26
第3章 本町の将来展望.....	27
1 人口の現状と課題.....	27
2 将来の方向と重点課題.....	28
3 人口の将来展望.....	29



はじめに

人口減少や東京圏への人口一極集中に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、地方を活性化するための基本的な理念を定めた「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨を踏まえ、平成 26 年（2014 年）12 月 27 日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）及び今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）が閣議決定されました。

これを受けて、本町においても平成 27 年度（2015 年度）から令和元年度（2019 年度）の「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、また、総合計画との関係性が極めて重要であることから、第 2 次総合計画策定期間に合わせ切れ目ない計画期間とするため、令和 2 年（2020 年）3 月に計画期間を 1 年延長改訂し、地方創生の推進を図ってきました。

長期ビジョン及び総合戦略の策定から約 5 年が経過する中、人口減少や東京圏への人口一極集中の傾向は変わらず、国においては、第 2 期における長期ビジョン及び総合戦略の策定に向け、令和元年（2019 年）12 月 20 日に長期ビジョン（令和元年（2019 年）改訂版）及び第 2 期の総合戦略が閣議決定されました。

昭和 55 年（1980 年）以降人口減少が続く本町においても、さらなる長期的、継続的な人口減少を踏まえ、第 1 期に引き続き、将来に向けた計画的なまちづくりの方向性を示す必要から、「第 2 期人口ビジョン」を策定するものです。



第 1 章 本町の人口の現状分析

1 時系列による人口動向分析

本町の過去から現在に至る人口推移を把握した上で、自然増減及び社会増減が本町の人口推移に与えた影響を分析します。

(1) 総人口及年齢 3 区分別人口の推移と将来推計

【総人口】

- ・本町の総人口は減少しており、令和 42 年（2060 年）には、平成 27 年（2015 年）に対して 25.1%に減少すると予測されています。

【生産年齢人口】

- ・生産年齢人口（15～64 歳）は減少しており、令和 42 年（2060 年）には、平成 27 年（2015 年）に対して 21.3%に減少すると予測されています。
- ・生産年齢人口（15～64 歳）の割合は、平成 27 年（2015 年）には 41.3%ですが、令和 42 年（2060 年）には 35.1%と予測されています。

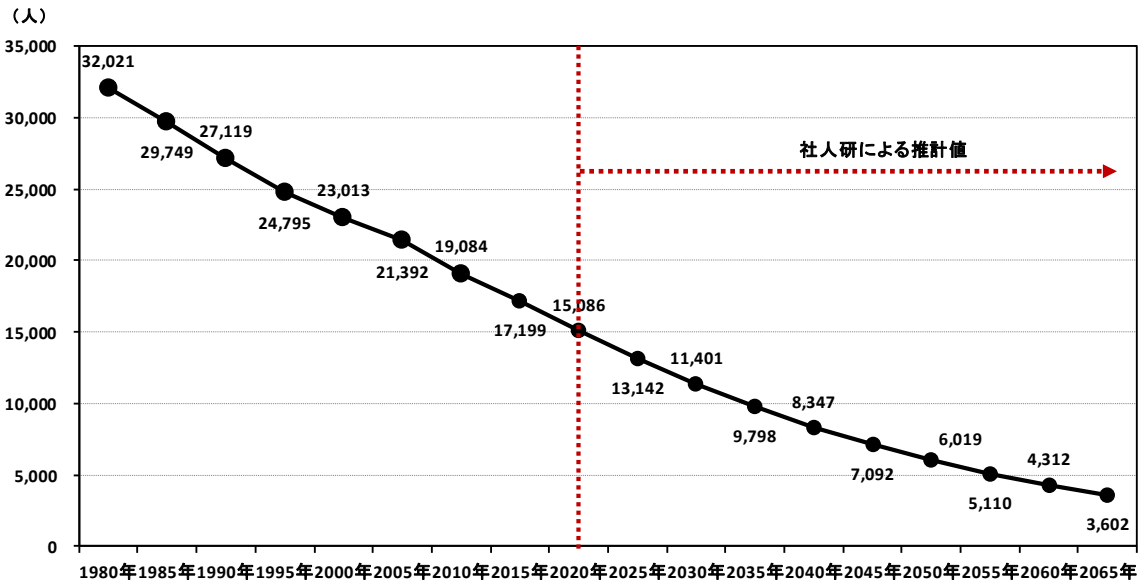
【年少人口】

- ・年少人口（0～14 歳）は減少しており、令和 42 年（2060 年）には、平成 27 年（2015 年）に比べ 18.3%に減少すると予測されています。
- ・年少人口（0～14 歳）の割合は、平成 27 年（2015 年）には 6.8%ですが、令和 42 年（2060 年）には 4.9%と予測されています。

【老年人口】

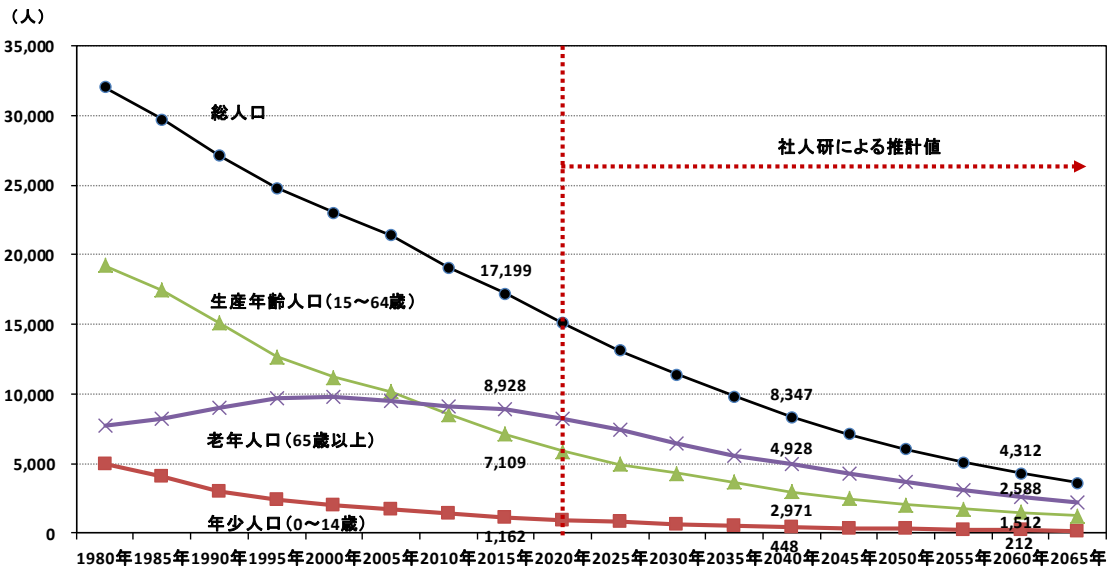
- ・老年人口（65 歳以上）は平成 12 年（2000 年）までは増加するものの、その後は減少に転じ、令和 42 年（2060 年）には、平成 27 年（2015 年）に対して 29.0%に減少すると予測されています。
- ・老年人口（65 歳以上）の割合は、平成 27 年（2015 年）には 51.9%ですが、令和 42 年（2060 年）には 60.0%と予測されています。

■ 総人口の推移と将来推計 ■



資料：平成 27 年（2015 年）までは国勢調査実績値、令和 2 年（2020 年）以降は社人研推計値
 (注) 令和 2 年（2020 年）以降の推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）に
 準拠し、内閣府が作成したものです（以下同様）

■ 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計 ■



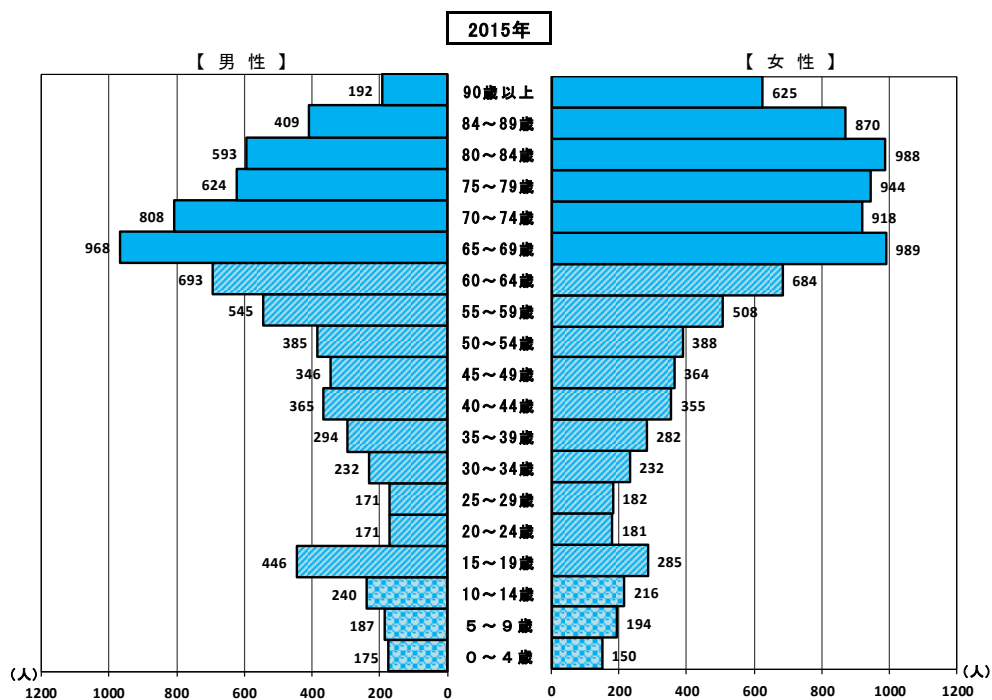
		実績値	推 計 値									
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
人口 (人)	総人口	17,199	15,086	13,142	11,401	9,798	8,347	7,092	6,019	5,110	4,312	3,602
	年少人口 (0~14歳)	1,162	973	810	661	538	448	374	311	258	212	176
	生産年齢人口 (15~64歳)	7,109	5,893	4,942	4,286	3,654	2,971	2,461	2,041	1,758	1,512	1,237
	老年人口 (65歳以上)	8,928	8,220	7,390	6,454	5,606	4,928	4,257	3,667	3,094	2,588	2,189
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	6.8	6.4	6.2	5.8	5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	4.9	4.9
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	41.3	39.1	37.6	37.6	37.3	35.6	34.7	33.9	34.4	35.1	34.3
	老年人口割合 (65歳以上)	51.9	54.5	56.2	56.6	57.2	59.0	60.0	60.9	60.5	60.0	60.8

資料：平成 27 年（2015 年）までは国勢調査実績値、令和 2 年（2020 年）以降は社人研推計値

(2) 性別年齢別人口構成

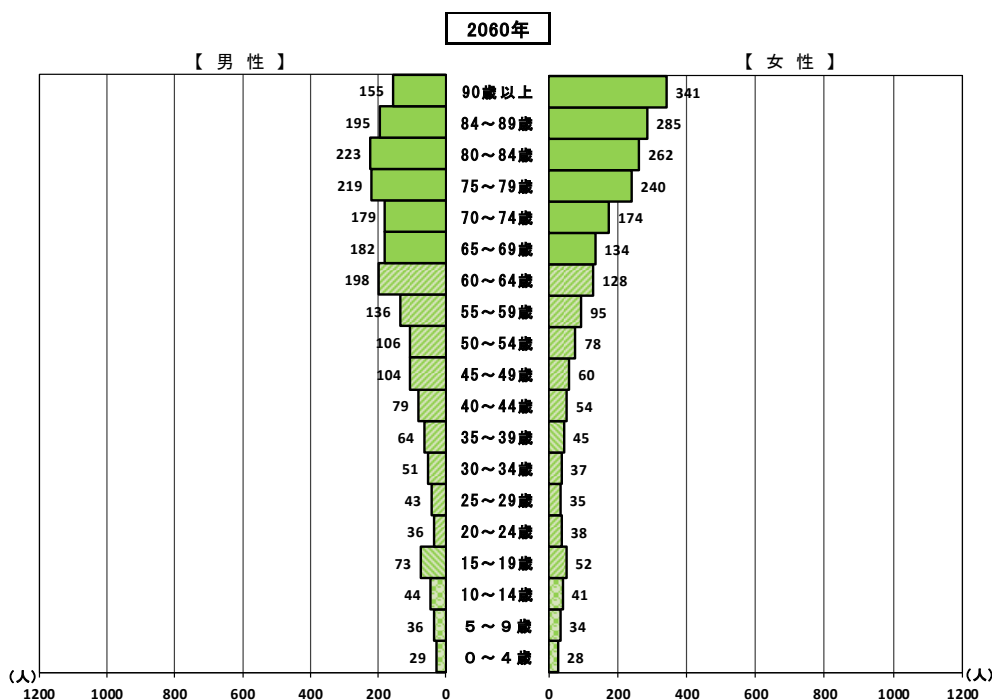
- ・本町の年齢別人口構成は、平成 27 年（2015 年）、令和 42 年（2060 年）の男女とも、生産活動を支え、子育て世代でもある 20 歳前後から 50 歳前後までの人口が少なくなっており、それが地域の人口再生産力を低下させ、人口減少・少子高齢化に影響を与えていると予想されます。

■ 性別年齢別人口構成（平成 27 年（2015 年）） ■



資料：「国勢調査（平成 27 年（2015 年）10 月 1 日）」総務省

■ 性別年齢別人口構成（令和 42 年（2060 年）） ■

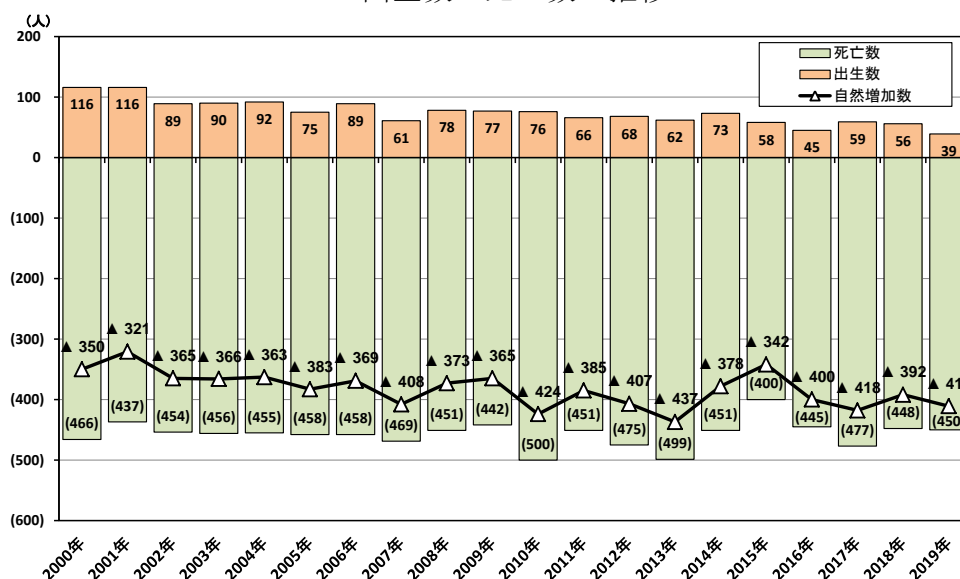


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計（平成 30 年推計）」準拠
（まち・ひと・しごと創生本部提供）

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

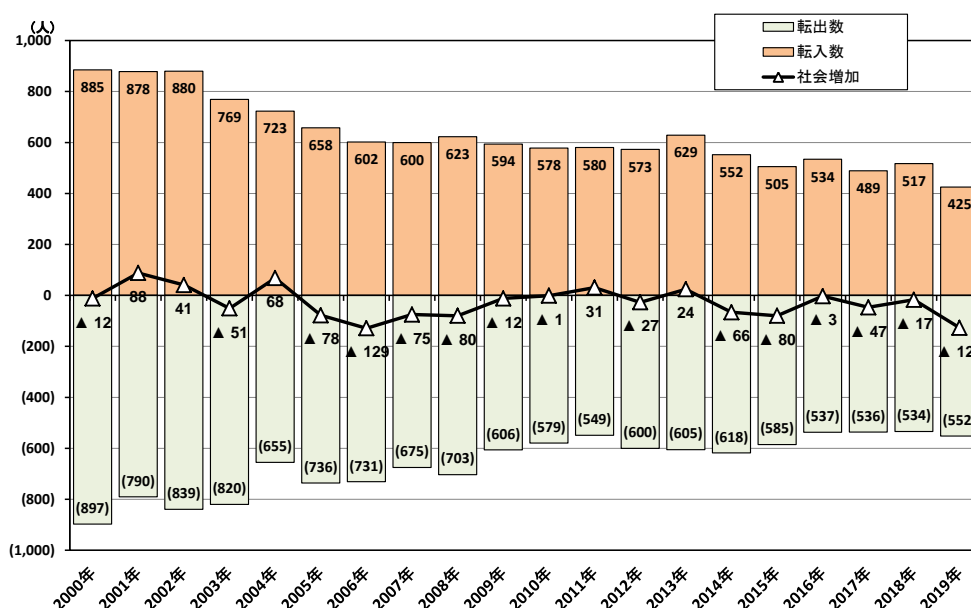
- ・本町の死亡数、出生数ともに増減を繰り返しながら推移し、自然増減は死亡数が出生数を上回る自然減で、減少幅は拡大縮小を繰り返しながらほぼ横ばい傾向で推移しています。
- ・転入数、転出数ともに増減を繰り返しながら推移し、社会増減はおおむね転出数と転入数が均衡しながら社会減と社会増を繰り返し、近年は社会減で減少幅は拡大縮小を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています。

■ 出生数・死亡数の推移 ■



資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」総務省

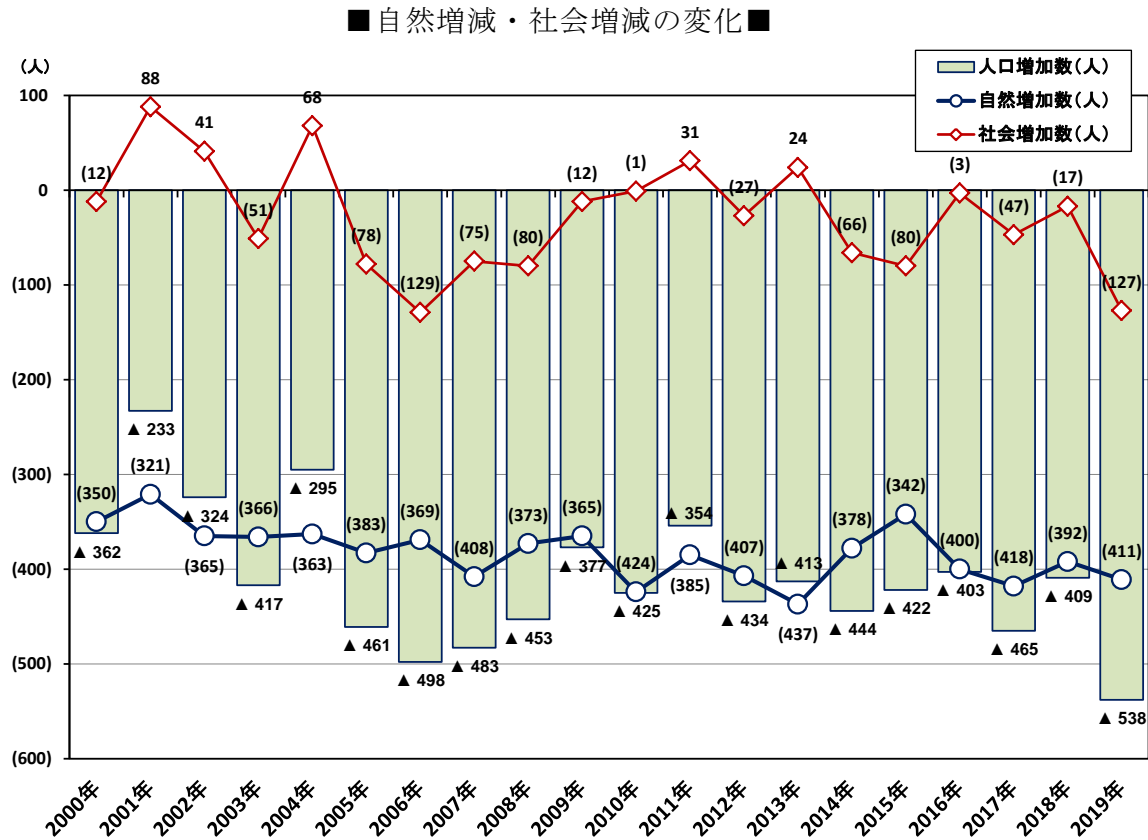
■ 転入数・転出数の推移 ■



資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」総務省

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・本町の自然増減と社会増減を合わせた人口増減は減少が続いており、減少幅は拡大縮小を繰り返しながら推移しています。

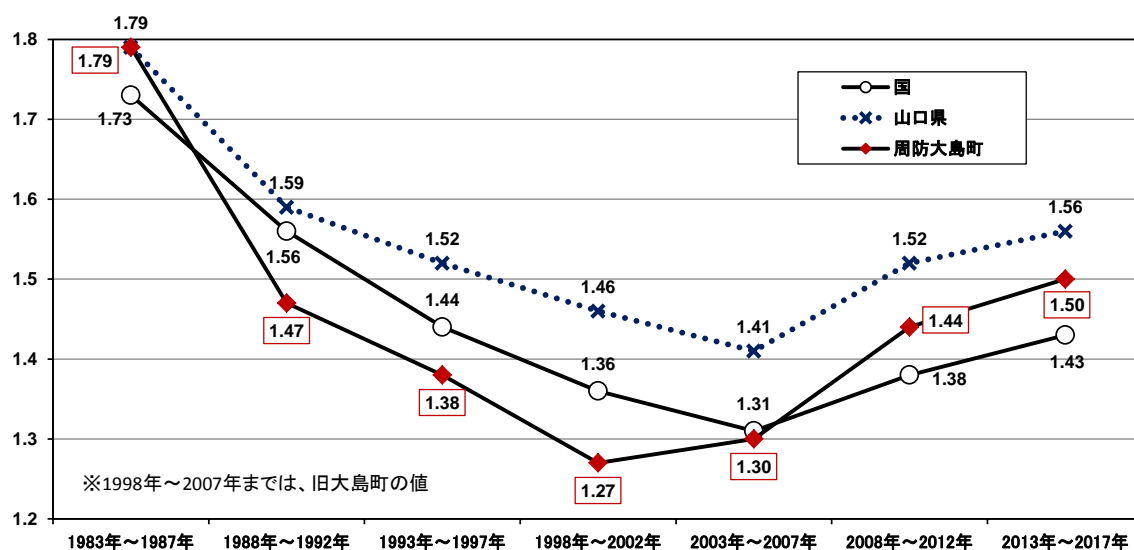


資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」総務省

(5) 合計特殊出生率の推移

- ・本町の合計特殊出生率は、減少で推移していましたが、平成 15 年（2003 年）～平成 19 年（2007 年）には増加に転じています。
- ・合計特殊出生率は、昭和 58 年（1983 年）～昭和 62 年（1987 年）には県と同等で国よりも高い水準でしたが、それ以降は国、県よりも低い水準で推移し、平成 25 年（2013 年）～平成 29 年（2017 年）には県よりも低いですが、国よりも高い水準となっています。

■ 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移（国、山口県、周防大島町） ■

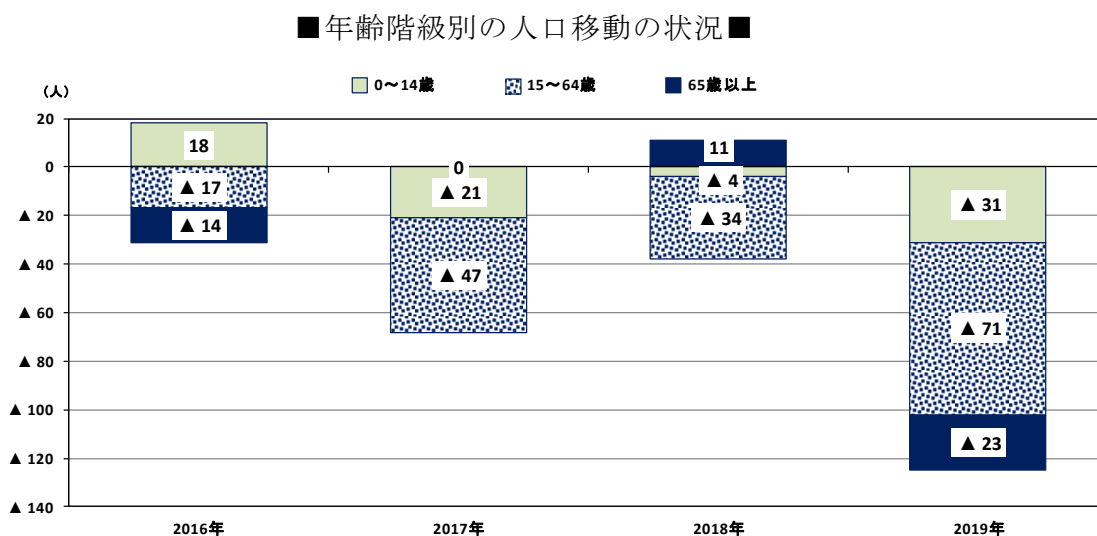


資料：「人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）」

※ベイズ推定値：小地域間の比較や経年的な動向を合計特殊出生率でみる場合、特に出生数が少ない場合には、数値が大幅に上下し、その地域の出生の動向を把握することが困難となる。これは、標本数（出生数）が少ないために、偶然変動の影響を受け、数値が不安定な動きを示すためであり、このような場合、観測データ以外にも対象に関する情報を推定に反映させることが可能な「ベイズ推定」が有力な手法となる。具体的には、当該自治体を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各自自治体固有の出生数等の観測データとを総合化して当該自治体の合計特殊出生率を推定するものである。このように「ベイズ推定」の手法を適用することにより、小地域に特有なデータの不安定性を緩和し、安定的な推定を行うことが可能となる。

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

- ・本町では、転出超過の状態が続いています。
- ・平成 28 年（2016 年）から平成 28 年（2019 年）にかけての転出超過数を年齢階級別にみると、15～64 歳が多くを占めています。
- ・65 歳以上は平成 26 年（2014 年）と令和元年（2019 年）には転出超過、平成 30 年（2018 年）には転入超過、平成 29 年（2017 年）には転入と転出は均衡しています。
- ・一方、0～14 歳は平成 28 年（2016 年）には転入超過で、それ以外は転出超過となっています。



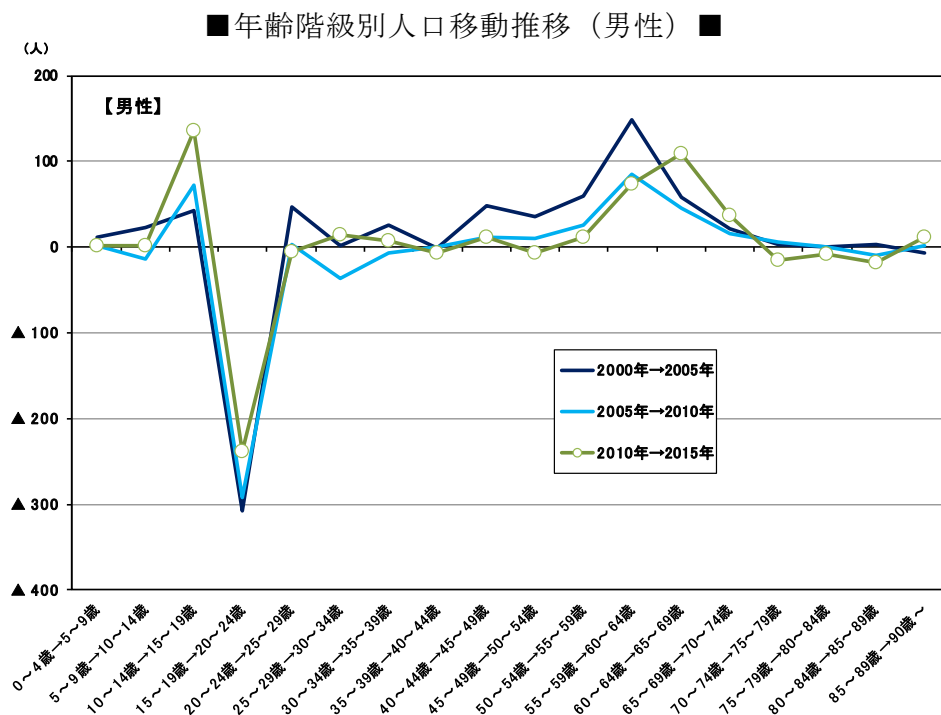
(単位:人)

		2016年			2017年			2018年			2019年		
		転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
全体	女	220	235	▲ 15	193	240	▲ 47	211	235	▲ 24	148	247	▲ 99
	男	278	276	▲ 2	249	270	▲ 21	270	273	▲ 3	245	271	▲ 26
	計	498	511	▲ 13	442	510	▲ 68	481	508	▲ 27	393	518	▲ 125
0～14歳	女	23	12	▲ 11	15	30	▲ 15	21	20	▲ 1	9	29	▲ 20
	男	30	23	▲ 7	23	29	▲ 6	11	16	▲ 5	17	28	▲ 11
	計	53	35	▲ 18	38	59	▲ 21	32	36	▲ 4	26	57	▲ 31
15～64歳	女	166	170	▲ 4	143	160	▲ 17	147	159	▲ 12	106	162	▲ 56
	男	218	231	▲ 13	187	217	▲ 30	211	233	▲ 22	195	210	▲ 15
	計	384	401	▲ 17	330	377	▲ 47	358	392	▲ 34	301	372	▲ 71
65歳以上	女	31	53	▲ 22	35	50	▲ 15	43	56	▲ 13	33	56	▲ 23
	男	30	22	▲ 8	39	24	▲ 15	48	24	▲ 24	33	33	▲ 0
	計	61	75	▲ 14	74	74	▲ 0	91	80	▲ 11	66	89	▲ 23

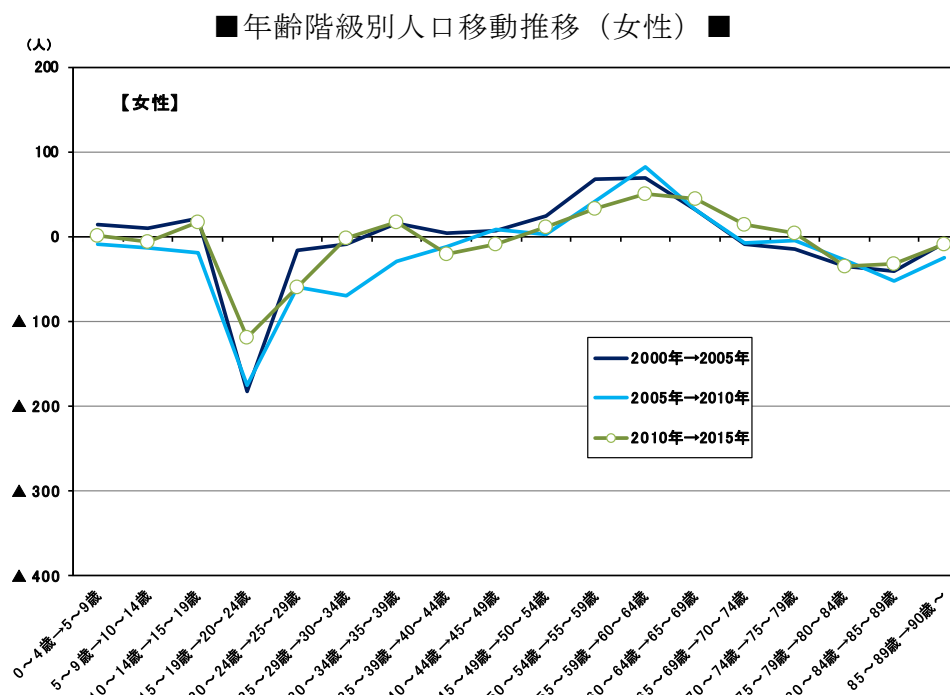
資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

(7) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- ・本町では、男女ともに10歳代から20歳代にかけては転出超過となっており、その世代が希望の進学先や就業先を町内で見つけることが難しい状況があるのではないかと推測されます。



資料：「国勢調査（各年10月1日）」総務省
 ※男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。



資料：「国勢調査（各年10月1日）」総務省
 ※男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

(8) 地域別の人口移動

- ・本町への転入者総数は 393 人（男 245 人・女 148 人）で、そのうち県内は 170 人（男 109 人・女 61 人）、県外は 223 人（男 136 人・女 87 人）となっています。
- ・転出者総数は 518 人（男 271 人・女 247 人）で、そのうち県内は 302 人（男 154 人・女 148 人）、県外は 216 人（男 117 人・女 99 人）となっています。
- ・県内からの転入は、岩国市（男 21 人・女 14 人・合計 35 人）が最も多く、次いで柳井市、山口市、周南市などとなっています。
- ・県内への転出は、柳井市（男 48 人・女 52 人・合計 100 人）が最も多く、次いで岩国市、山口市などとなっています。

■ 地域別の人口移動（令和元年（2019 年）） ■

【転入】				【転出】			
	(単位:人)				(単位:人)		
	合計	男	女		合計	男	女
総 数	393	245	148	総 数	518	271	247
山口県合計	170	109	61	山口県合計	302	154	148
山口市	19	16	3	宇部市	19	6	13
防府市	12	9	3	山口市	25	17	8
岩国市	35	21	14	下松市	13	9	4
柳井市	30	13	17	岩国市	61	26	35
周南市	19	13	6	光市	23	13	10
田布施町	10	7	3	柳井市	100	48	52
県内その他	45	30	15	周南市	21	14	7
県外合計	223	136	87	県内その他	40	21	19
東京都	18	13	5	県外合計	216	117	99
岐阜県	10	0	10	東京都	14	8	6
大阪府	28	16	12	神奈川県	11	6	5
岡山県	11	7	4	大阪府	15	8	7
広島県	69	45	24	岡山県	15	9	6
福岡県	18	16	2	広島県	77	44	33
その他の県	69	39	30	福岡県	13	8	5
				その他の県	71	34	37

資料：「住民基本台帳人口移動報告（令和元年（2019 年））」総務省

(9) 人口動向の整理

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）に準拠した推計人口によると、本町では、今後も人口の減少が続き、令和 42 年（2060 年）には、平成 27 年（2015 年）に対して 25.1%に減少すると予測されています。
- ・ 自然増減は自然減で、減少幅は拡大縮小を繰り返しながらほぼ横ばい傾向で推移しています。
- ・ 社会増減は転出数と転入数がほぼ均衡しながら、わずかに増減を繰り返し、近年は、わずかに社会減で減少幅はほぼ横ばいで推移しています。
- ・ 出生率は、おおむね国、県よりも低い水準で推移し、その後、平成 20 年（2008 年）～平成 24 年（2012 年）には県よりも低いですが、国よりも高い水準になっています。
- ・ 男女ともに 10 歳代から 20 歳代にかけては転出超過となっており、その世代が希望の進学先や就業先を町外で見つけているのではないかと推測されます。
- ・ 県内からの転入は岩国市が最も多く、県内への転出は柳井市が最も多くなっています。

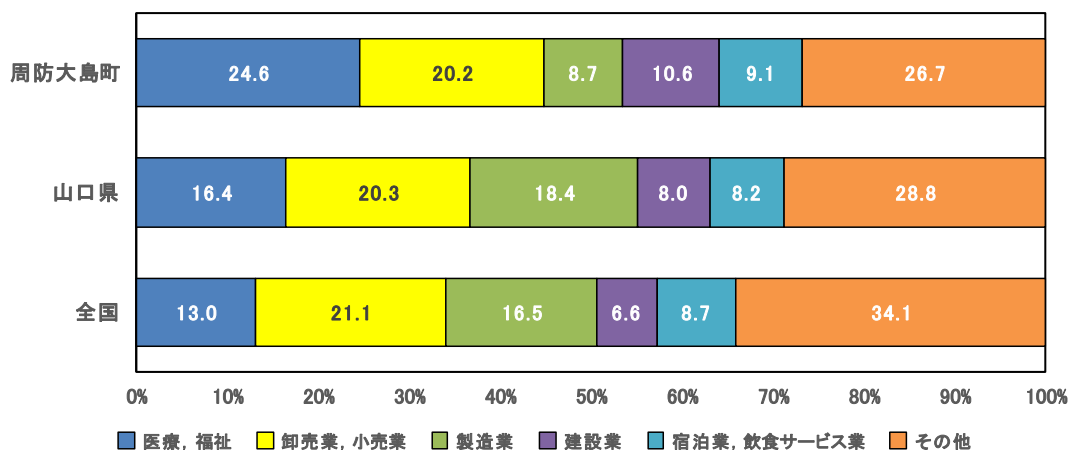
2 雇用及び就労などに関する分析

本町において雇用及び就労の場を提供している産業とその動向を把握するため、本町の産業構成や産業動向を整理します。

(1) 本町の産業構成

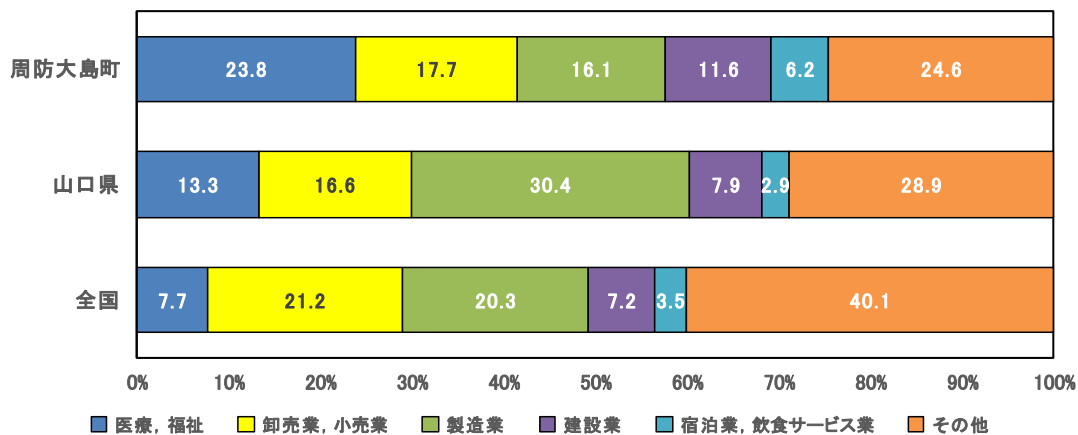
- ・本町の従業者の構成比は、全国や県に比べ、医療福祉、建設業の割合が高くなっています。
- ・付加価値の構成比は、全国や県に比べ、医療福祉、建設業、宿泊業・飲食サービス業の割合が高くなっています。
- ・製造業の従業者・付加価値構成比は、全国や県よりも低くなっています。

■ 従業者数の産業別構成 ■



資料：「平成 28 年(2016 年)経済センサスー活動調査」経済産業省
※従業者は事業従事者

■ 付加価値の産業別構成 ■

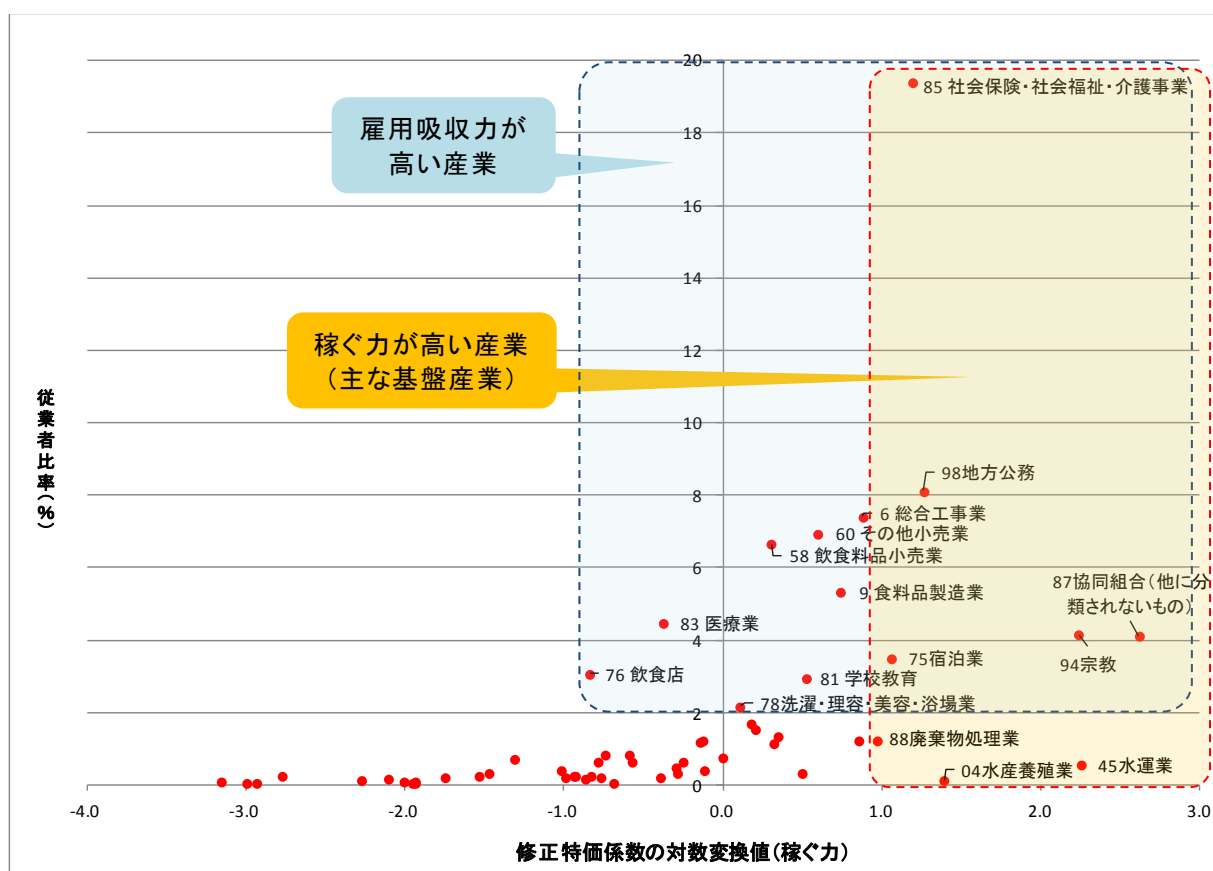


資料：「平成 28 年(2016 年)経済センサスー活動調査」経済産業省

(2) 本町の産業特性

- ・本町では、社会保険・社会福祉・介護事業、地方公務、総合工事業、その他小売業、飲食料品小売業、食料品製造業、医療業、宗教、協同組合（他に分類されないもの）、宿泊業、飲食店、学校教育、洗濯・理容・美容・浴場業などの従業者比率が高く、これらの産業が地域の雇用を支えています。
- ・地域の「稼ぐ力」を表す修正特化係数は、協同組合（他に分類されないもの）、水運業、宗教、水産養殖業、地方公務、宿泊業、廃棄物処理業で高く、これらの産業が本町において外貨を稼いでいる基盤産業となっています。

■従業者比率と修正特化係数（平成 28 年（2016 年））■



資料：「地域の産業・雇用創造チャート（平成 30 年（2018 年）12 月 14 日）総務省」（「平成 28 年（2016 年）経済センサス - 活動調査」ベース）

※番号は日本標準産業分類（中分類）に該当

基盤産業：域外を主たる販売市場とした産業で、農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業が該当。一般に、基盤産業の雇用を新たに約 770 人分創出することで地域の人口 1 万人を支えることができるといわれる。

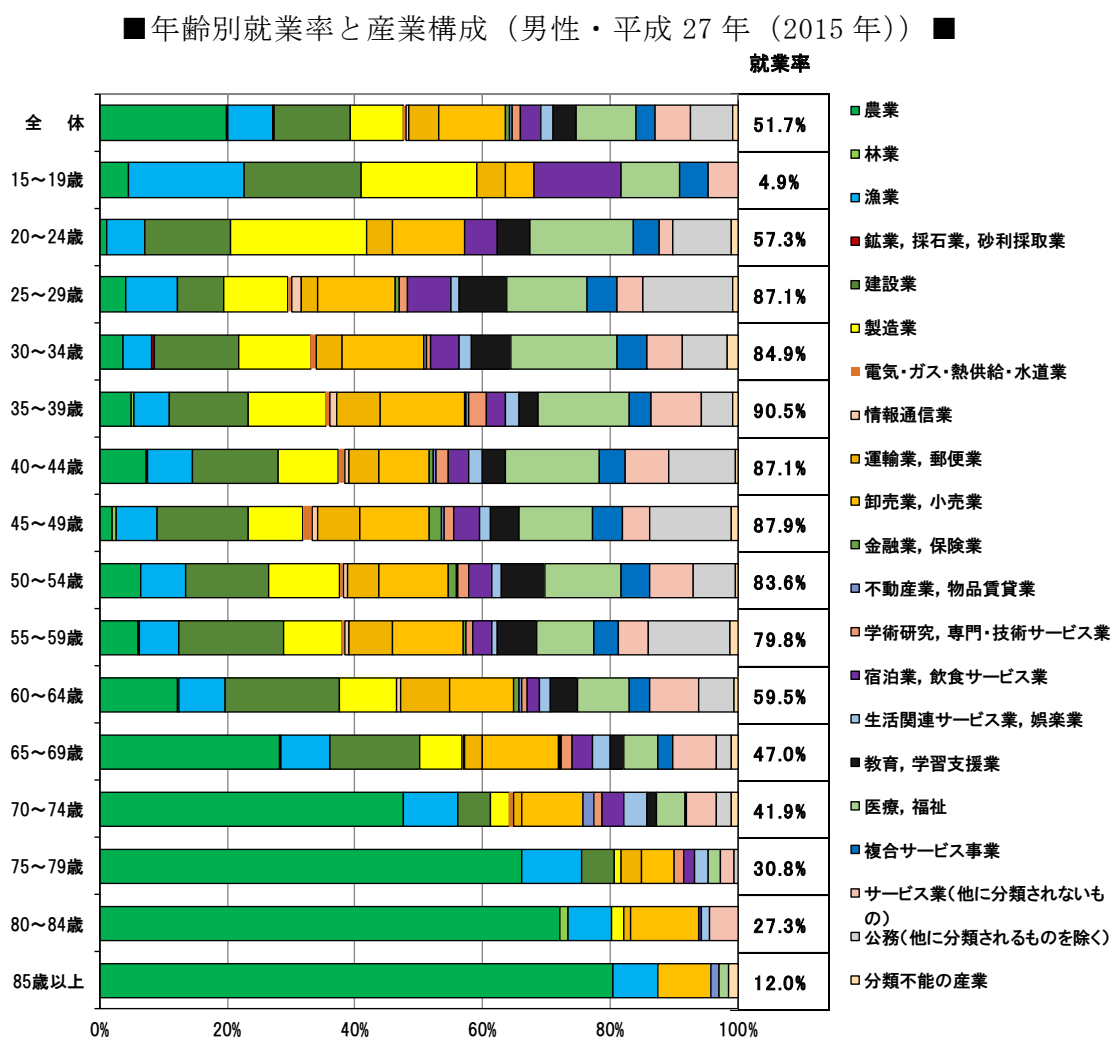
非基盤産業：域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当。

従業者比率：地域の従業者総数に対するある産業の従業者数の割合（％）

修正特化係数：地域のある産業の従業者比率の全国値に対する割合に日本の自足率を乗じたもの。地域の産業の世界における強みを表す数値。

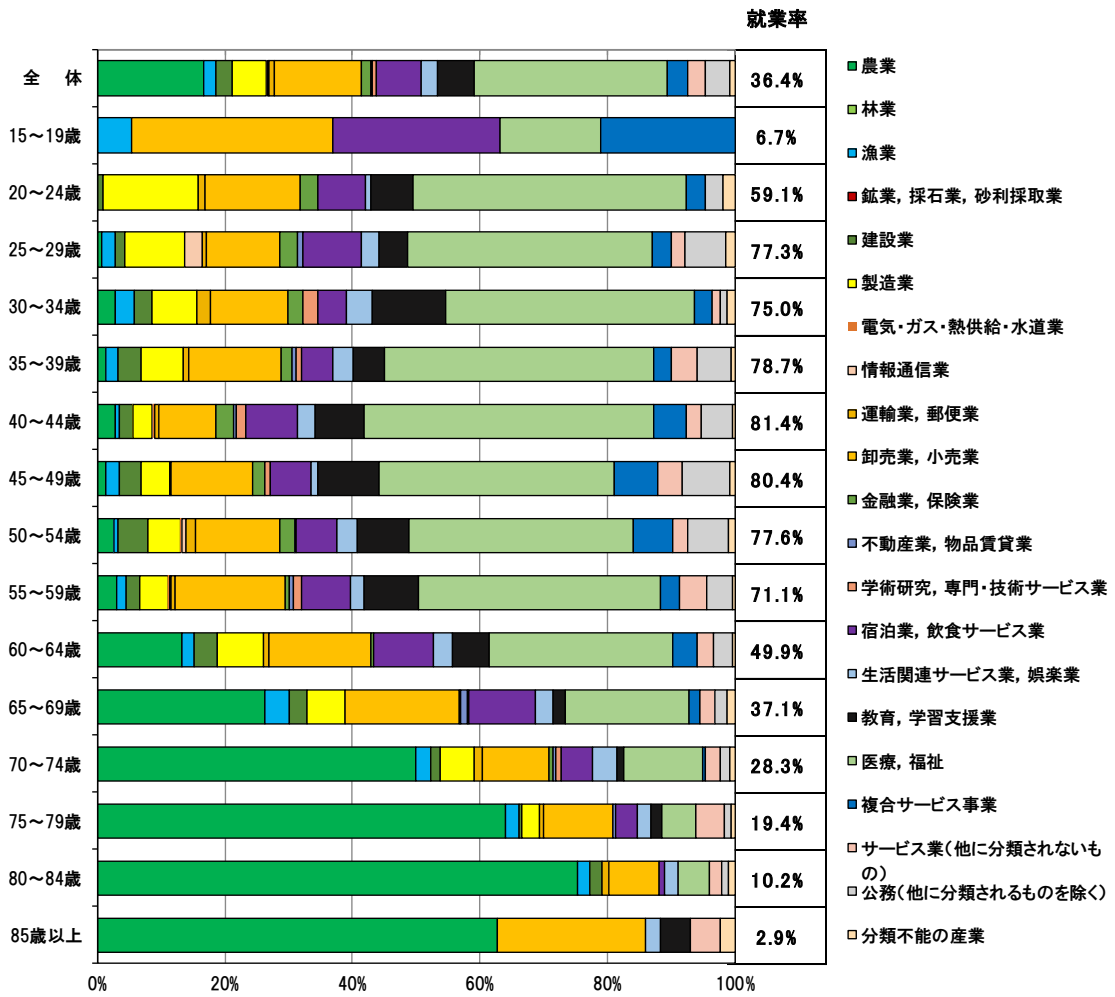
(3) 年齢別就業率と産業構成

- ・本町の男性では農業、建設業、医療・福祉、製造業、女性では医療・福祉、農業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の就業者が多い傾向にあります。
- ・男女ともに 60 歳を過ぎたあたりから、農業の割合が大きく増加する傾向にあります。
- ・女性は全体的に男性より人口に占める就業人口の割合が少なく、20 歳代から大きく幅が開いていきます。結婚や出産を機に仕事を辞めるケースもあるものと考えられます。



資料：「国勢調査（平成 27 年（2015 年）10 月 1 日）」総務省
 ※就業率は、年齢 5 歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

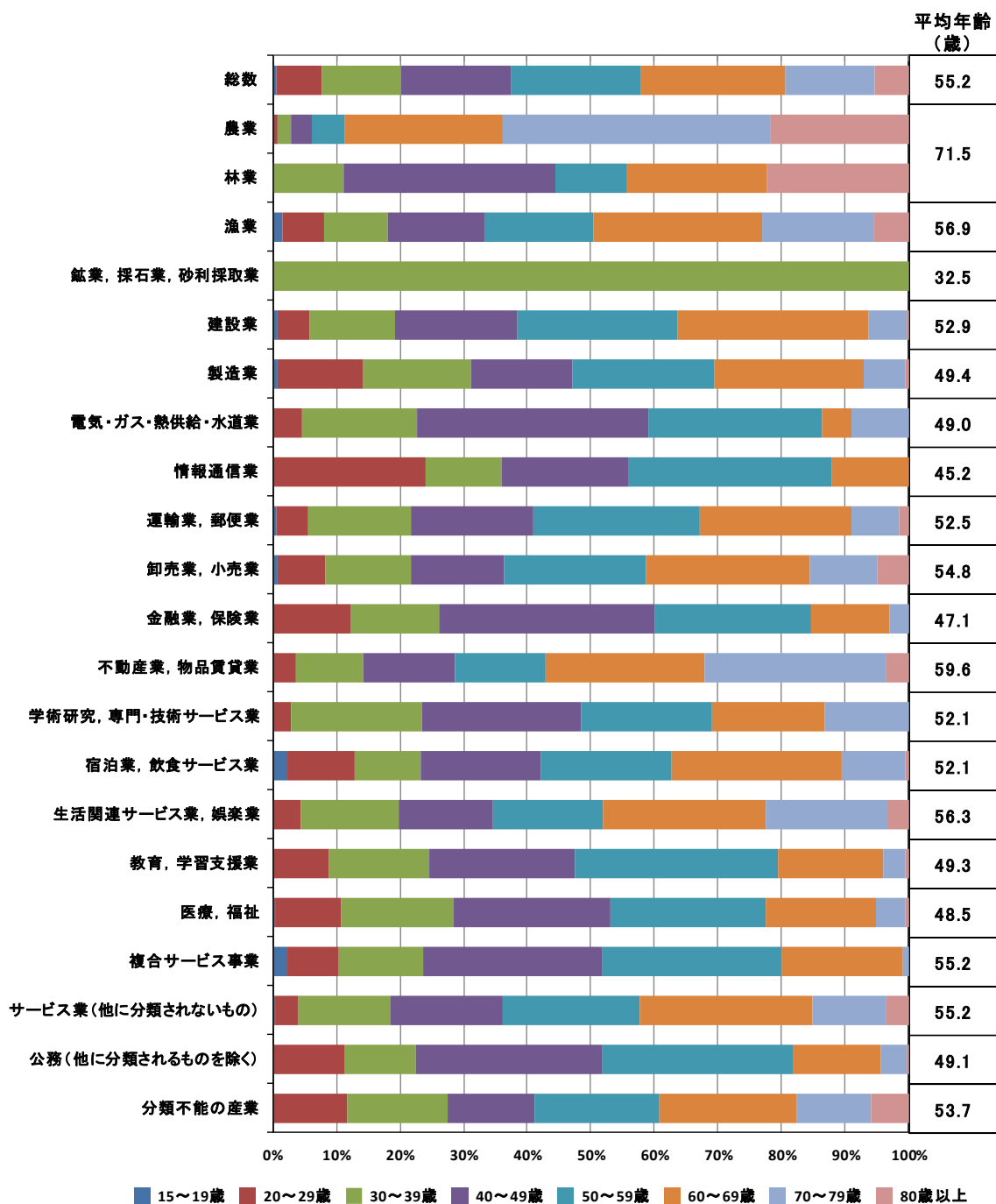
■ 年齢別就業率と産業構成（女性・平成 27 年（2015 年）） ■



(4) 産業別就業人口の年齢構成

- ・農業の約8割9分が60歳以上となっており、特に農林業の平均年齢は71.5歳となっています。本町の基幹産業の一つである農業では、後継者不足などにより高齢化が進んでいるものと思われます。

■ 産業別就業人口の年齢構成（平成27年（2015年）） ■



資料：「国勢調査（平成27年（2015年）10月1日）」総務省

(5) 通勤・通学流動

- ・本町の通勤・通学流動をみると、通勤・通学先は柳井市、岩国市、田布施町、平生町、周南市、下松市の順に多く、通勤・通学してくる人は柳井市、岩国市、田布施町、平生町、光市、周南市の順に多くなっています。
- ・周南市、上関町、山口市から本町へ通勤・通学してくる人よりも、本町からこれらの市町へ通勤・通学する人が多く、雇用の場や教育の場をこれらの市町が本町より多く提供していることが分かります。
- ・また、柳井市、岩国市、田布施町、平生町、周南市、光市との通勤・通学流動が多く、一体的な生活圏を形成しているものと思われまます。

■ 通勤・通学流動 ■

【周防大島町から他市区町村に通勤・通学】

(単位:人)

	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地に常住する就業者・通学者	7,725	6,937	788
自市町村で従業・通学	6,334	5,726	608
他市区町村で従業・通学	1,348	1,172	176
県内	1,235	1,088	147
宇部市	3	1	2
山口市	16	10	6
萩市	1	-	1
防府市	3	3	-
下松市	24	24	-
岩国市	325	300	25
光市	38	34	4
柳井市	571	511	60
周南市	73	61	12
和木町	5	5	-
上関町	12	12	-
田布施町	88	64	24
平生町	76	63	13
他県	104	78	26

【周防大島町に他市区町村から通勤・通学】

(単位:人)

	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地で従業・通学する者	7,966	6,957	1,009
自市町村に常住	6,334	5,726	608
他市区町村に常住	1,580	1,186	394
県内	1,490	1,133	357
下関市	8	1	7
宇部市	9	4	5
山口市	7	3	4
萩市	1	1	-
防府市	11	8	3
下松市	28	14	14
岩国市	431	294	137
光市	69	51	18
長門市	1	1	-
柳井市	617	544	73
周南市	46	21	25
山陽小野田市	2	2	-
和木町	23	1	22
上関町	7	6	1
田布施町	120	92	28
平生町	110	90	20
他県	90	53	37

資料：「国勢調査（平成27年(2015年)10月1日）」総務省

(6) 産業特性の整理

- ・本町では、社会保険・社会福祉・介護事業、地方公務、総合工事業、その他小売業、飲食料品小売業、食料品製造業、医療業、宗教、協同組合（他に分類されないもの）、宿泊業、飲食店、学校教育、洗濯・理容・美容・浴場業などの従業者比率が高く、これらの産業が地域の雇用を支えています。
- ・地域の「稼ぐ力」を表す修正特化係数は、協同組合（他に分類されないもの）、水運業、宗教、水産養殖業、地方公務、宿泊業、廃棄物処理業で高く、これらの産業が本町において外貨を稼いでいる基盤産業となっています。
- ・男性では農業、建設業、医療・福祉、製造業、女性では医療・福祉、農業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の就業者が多い傾向にあります。
- ・農業の約8割9分が60歳以上となっており、特に農林業の平均年齢は71.5歳となっています。本町の基幹産業の一つである農業では、後継者不足などにより高齢化が進んでいるものと思われます。
- ・周南市、上関町、山口市から本町へ通勤・通学してくる人よりも、本町からこれらの市町へ通勤・通学する人が多く、雇用の場や教育の場をこれらの市町が本町より多く提供していることが分かります。
- ・また、柳井市、岩国市、田布施町、平生町、周南市、光市との通勤・通学流動が多く、一体的な生活圏を形成しているものと思われます。

第2章 本町の将来人口推計

1 将来人口推計と分析

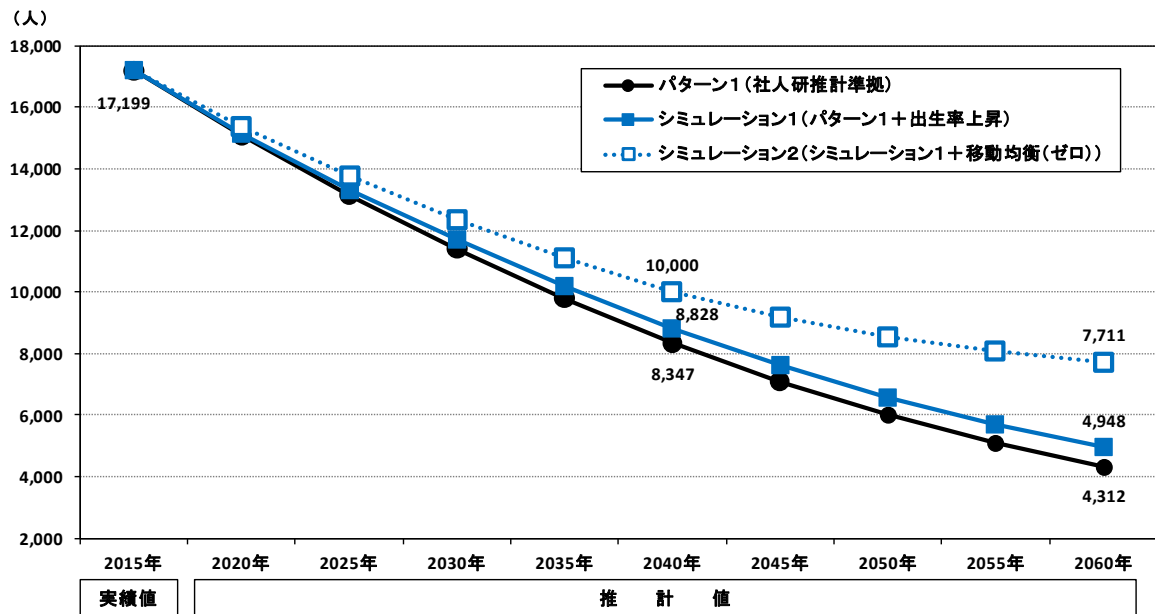
(1) 国が示すパターン及びシミュレーション

将来の人口を見通すための基礎作業として、さまざまな仮定を設定して将来人口を推計します。

令和42年(2060年)の将来推計人口は、パターン1(国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という)推計準拠)で4,312人(平成27年(2015年)比74.9%減)、シミュレーション1(合計特殊出生率2.1)で4,948人(71.2%減)、シミュレーション2(純移動率ゼロ)で7,711人(55.2%減)となります。

シミュレーション1は最も理想とする合計特殊出生率を前提にしたものであり、シミュレーション2はこれに加え、さらに転入・転出がない、いわゆる封鎖人口を前提にしたものです。

■ 国が示す推計人口 ■



(単位:人)

	実績値	推 計 値								
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年
パターン1(社人研推計準拠)	17,199	15,086	13,142	11,401	9,798	8,347	7,092	6,019	5,110	4,312
シミュレーション1 (パターン1+出生率上昇)		15,162	13,319	11,690	10,207	8,828	7,627	6,589	5,714	4,948
シミュレーション2 (シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))		15,380	13,764	12,363	11,104	10,000	9,171	8,531	8,063	7,711

■パターン及びシミュレーションの前提条件■

パターン 1	<ul style="list-style-type: none"> ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口平成 30 年（2018 年）推計に準拠。 ・同推計では、出生や死亡に関する仮定は、平成 25 年（2013 年）に行われた前回推計と同様、最近の傾向を踏まえて設定。 ・他方、異動の仮定については、前回推計が一定程度の移動の縮小を仮定していたのに対し、今回推計では最近の傾向が今後も続くとの仮定となっている。
シミュレーション 1	<ul style="list-style-type: none"> ・仮に、パターン 1（社人研推計）において、合計特殊出生率が令和 12 年（2030 年）までに人口置換水準程度（2.1）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション。
シミュレーション 2	<ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーション 1 に加え、（直ちに）移動（純移動率）がゼロ（均衡）になることを仮定した場合のシミュレーション。

(2) 第2期人口ビジョンと第1期人口ビジョンとの比較による検証

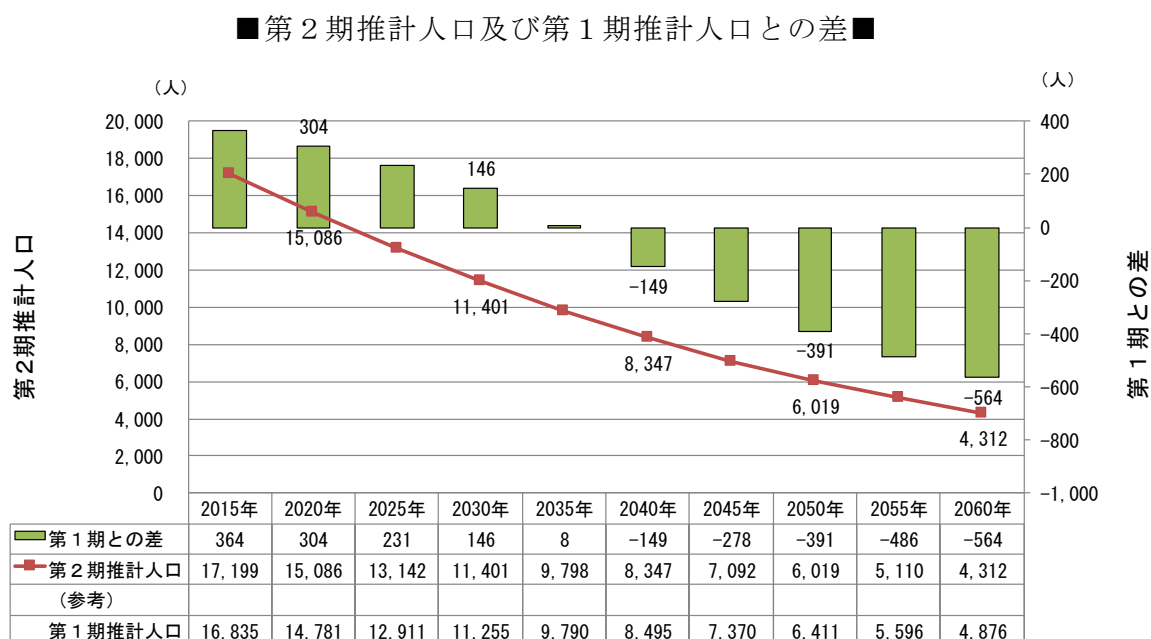
第2期周防大島町人口ビジョンに関しては、平成31年(2019年)3月に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から、新たに、「国立社会保障・人口問題研究所の平成30年(2018年)推計「日本の地域別推計」に準拠した推計人口が提示されました。

これと同じ条件で推計された第1期周防大島町人口ビジョン策定時の推計人口(平成22年(2010年)基準)とこの第2期周防大島町人口ビジョンの推計人口(平成27年(2015年)基準)との比較を通して、5年間の人口の推移を検証してみました。

◆総人口

実績値である平成27年(2015年)の総人口は第1期推計人口に比べ、364人増加しています。

その後の第2期推計人口を第1期推計人口に比べると、令和20年(2040年)に減少に転じた後、減少幅は拡大し、令和42年(2060年)には564人の減少が予想されます。



(注) 2015年の第1期推計時は推計値、第2期推計時は実績値
 資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計」準拠(まち・ひと・しごと創生本部提供)
 第1期は平成25年(2013年)推計、第2期は平成30年(2018年)推計でいずれもワークシートの「パターン1」による

※2015年の第1期推計時は推計値、第2期推計時は実績値

※以下、年齢3区分別人口、生産年齢人口 男性及び女性15-49歳人口の出典は同様

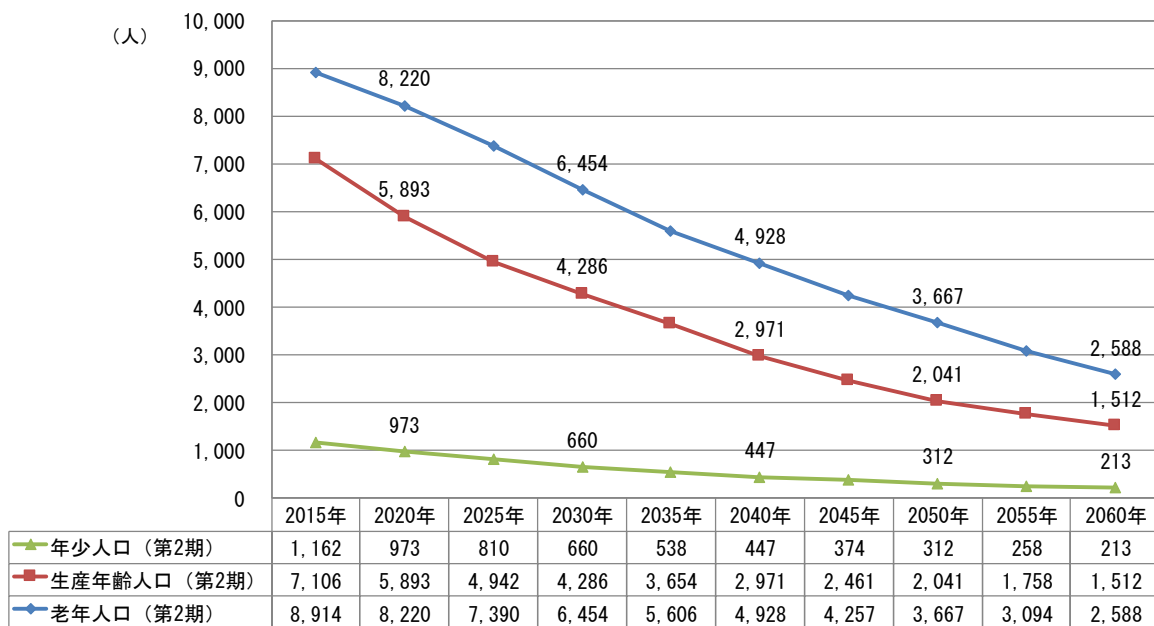
◆年齢3区分別人口

第2期推計の年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口、年少人口、老年人口ともにおおむね減少することが予想されます。

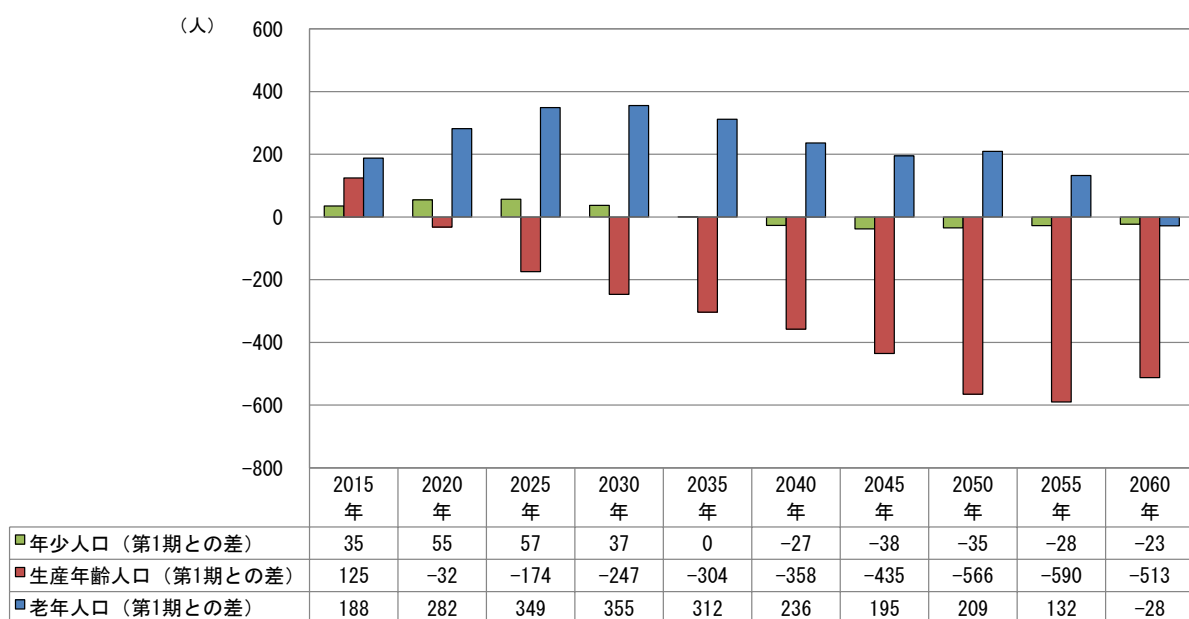
第2期推計の生産年齢人口を第1期推計と比べると、平成27年（2015年）以外は第1期推計より減少し、減少幅は令和37年（2055年）までは拡大し、令和42年（2060年）には縮小に転じ、第1期推計より513人の減少が予想されます。

第2期推計の年少人口を第1期推計と比べると、第1期推計より増加し、増加幅は令和17年（2035年）に均衡した後、減少に転じると予想されます。また、老年人口は第1期推計より増加し、増加幅は令和12年（2030年）までは拡大し、その後縮小に転じ、令和42年（2060年）には第1期推計より28人の減少が予想されます。

■ 第2期推計人口 年齢3区分別推計人口 ■



■ 年齢3区分別推計人口 第1期との差 ■

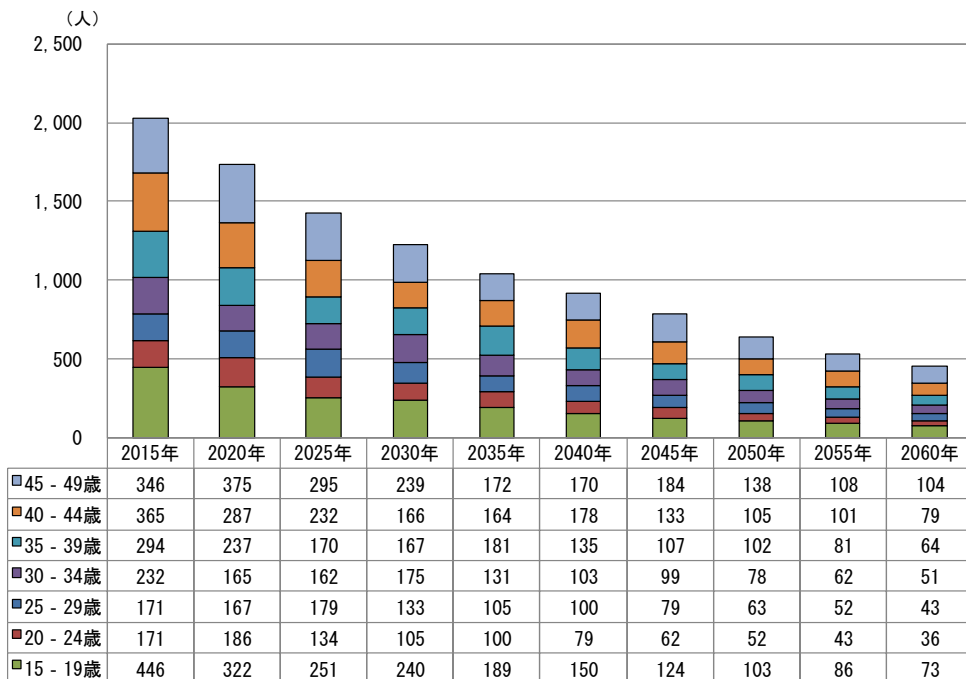


◆生産年齢人口 男性 15-49 歳人口

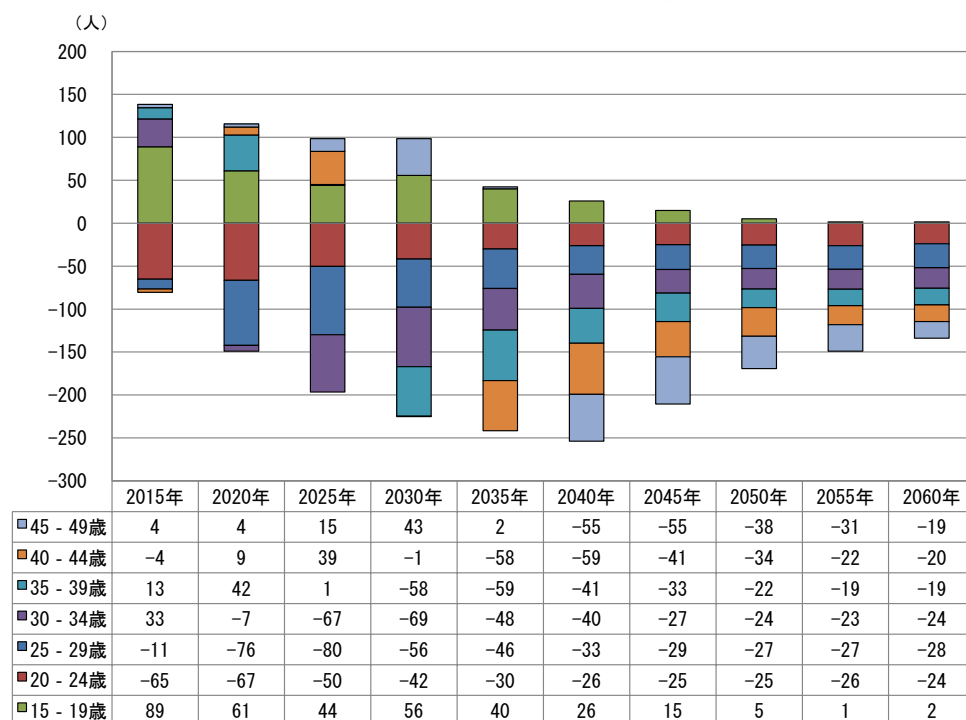
第 2 期推計の生産年齢人口のうち、中心となる 15-49 歳男性の推移をみると、全体としては減少しており、中でも 15-19 歳人口の減少幅が拡大すると予想されています。

第 2 期推計の 15-49 歳男性の人口を第 1 期推計と比べると、中でも 15-19 歳人口は他の年代がおおむね減少するのに対し、第 1 期推計より増加しますが、増加幅は縮小すると予想されています。

■ 第 2 期推計人口 男性 15 歳～49 歳 5 歳階級別推計人口 ■



■ 男性 15 歳～49 歳 5 歳階級別推計人口 第 1 期との差 ■

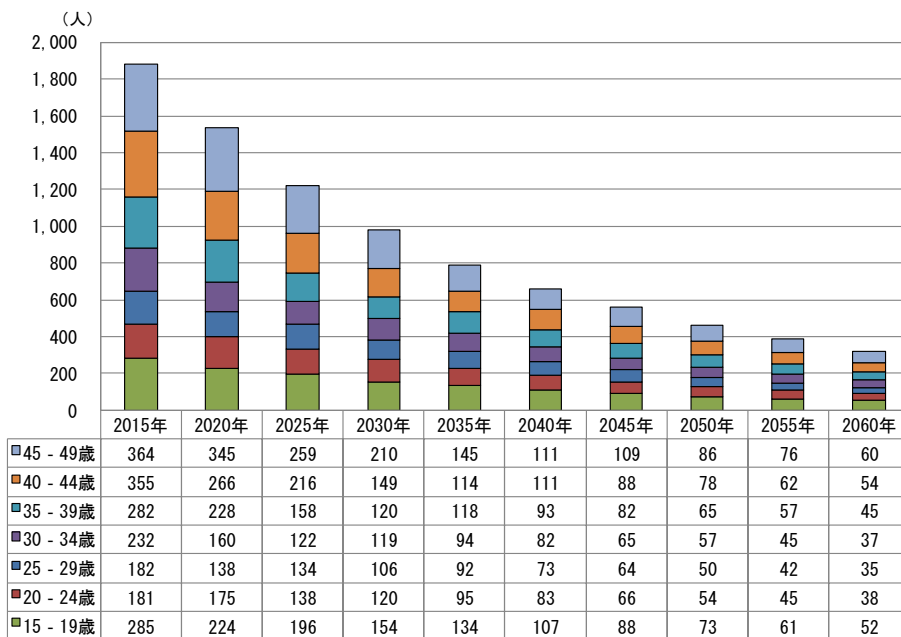


◆生産年齢人口 女性 15-49 歳人口

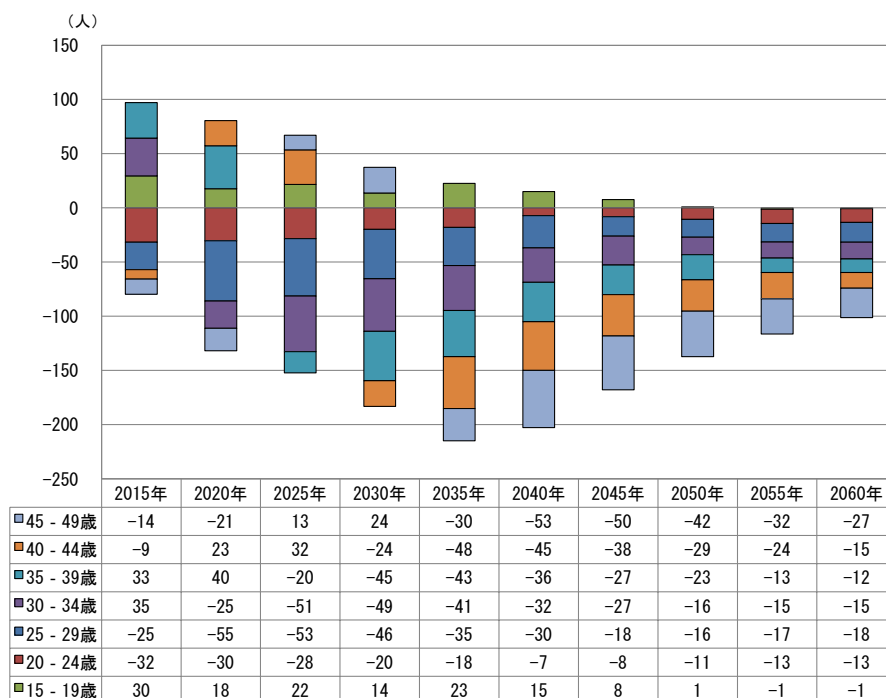
第2期推計の生産年齢人口のうち、中心となる15-49歳女性の推移をみると、全体としては減少しており、中でも40-44歳人口の減少幅の拡大が他の年代に比べてわずかに大きいと予想されています。

第2期推計の15-49歳女性の人口を第1期推計と比べると、中でも15-19歳人口は他の年代が令和17年（2035年）以降には減少するのに対し、第1期推計より増加しますが、増加幅は縮小すると予想されています。

■第2期推計人口 女性 15歳～49歳 5歳階級別推計人口■



■女性 15歳～49歳 5歳階級別推計人口 第1期との差■



第1期推計人口との比較などからみた本町の特徴は以下のとおりです。

- ◆総人口は平成27年（2015年）から令和15年（2035年）には第1期推計より増加。増加幅は縮小。令和20年（2040年）に減少に転じた後、減少幅は拡大。
- ◆生産年齢人口は、平成27年（2015年）以外は第1期推計より減少。減少幅は令和37年（2055年）までは拡大し、令和42年（2060年）に縮小に転換。
- ◆年少人口は、第1期推計より増加。増加幅は令和17年（2035年）に均衡後、減少に転換。
- ◆老年人口は、第1期推計より増加。増加幅は令和12年（2030年）までは拡大し、その後縮小に転換。令和42年（2060年）には第1期推計より減少。
- ◆第2期推計では、生産年齢人口のうち15-49歳男性は減少。特に15-19歳人口の減少幅が拡大。
- ◆第2期推計では、生産年齢人口のうち15-49歳女性も減少。特に40-44歳人口の減少幅の拡大が他の年代に比べてわずかに大きい。
- ◆15-49歳男性の人口のうち、15-19歳人口は他の年代がおおむね減少するのに対し、第1期推計より増加。増加幅は縮小。
- ◆15-49歳女性の人口のうち、15-19歳人口は他の年代が令和17年（2035年）以降には減少するのに対し、第1期推計より増加。増加幅は縮小。

2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口減少によって、経済活動の縮小や競争力の低下など、需要と生産両面での悪影響や、税収減少による財政悪化、医療や福祉分野をはじめとする公的サービスの低下などにより、地域社会の維持が困難になることが懸念されます。

【人口減少の影響と発生が懸念される事例】

① 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少

- ・高齢化が進んでいる農林業の担い手不足と農地・森林の荒廃
- ・産業全般における就業者の減少と生産力の低下
- ・企業の撤退などに伴う雇用の減少

② 若年層をはじめとする人口減少による小売業などの減少や撤退

- ・地域の購買需要の減少による小売業の経営悪化、空き店舗の増加
- ・身近な商店の閉鎖による中山間地域での買い物弱者の増加

③ 中山間地域での人口減少による集落機能への影響

- ・地域活動の担い手不足による地域コミュニティの崩壊（防災・防犯力や共助機能の低下など）
- ・地域の祭礼や伝統行事、生活文化の衰退
- ・空き家の増加や土地の荒廃の進行

④ 公共施設や社会資本の維持・更新への影響

- ・学校存続の困難化
- ・既存施設などの修繕改修や更新の遅延
- ・新たなインフラ整備の停滞

⑤ 社会保障制度、医療・福祉への影響

- ・現役世代の負担増と高齢世代の給付減
- ・医療・福祉人材の偏在・不足、医療機関の減少

第3章 本町の将来展望

以上みてきた現状と課題を踏まえ、人口に関しての目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口などを展望します。

1 人口の現状と課題

社人研推計に準拠した将来推計によると、本町の総人口は、今後も減少が続き、令和42年（2060年）には4,312人、平成27年（2015年）の17,199人に対して75.0%減と予測されています。

ただ、この総人口は、5年前の第1期推計人口に比べるとさらに減少幅は拡大しており、第1期の平成27年（2015年）の16,835人と比較すると、令和42年（2060年）には4,876人となっており、第2期はさらに、564人減少することが予想されます。

自然増減は死亡数が出生数を上回る自然減で、減少幅は拡大縮小を繰り返しながらほぼ横ばい傾向にあります。

社会増減はおおむね社会減で減少幅は拡大縮小を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています。

このうち、15歳～64歳の生産年齢人口のうち、男女とも15歳～49歳の転出超過が目立っています。

令和2年（2020年）に実施した「総合計画策定のためのアンケート調査」結果によれば、本町での居留意向をみると、「住み続けたいと思う」、「どちらかといえば住み続けたいと思う」を合わせた居留意向層は、全体では69.1%に対し、30歳代は55.8%、20歳代は43.7%と他年代に比べ、大きな差が見られます。

住み続けたいと思わない理由としては、「買い物不便だから」、「医療環境に不安を感じるから」、「老後に不安があるから」、「働く場が少ないから」が3割以上の町民があげています。

また、子どもたちが将来、町に居住してほしいと考えている町民は、「住んでほしいと思う」、「どちらかといえば住んでほしいと思う」を合わせた居住希望層は、全体では50.3%に対し、30歳代は39.7%、20歳代は41.3%と他年代に比べ、ここでも差が見られます。

住んでほしいと思わない理由として、「働く場が少ないから」「通勤・通学が不便だから」「買い物不便だから」が上位を占めています。

また、人口減少が進む状況で行うべき取組では、「働く場所や雇用機会の創出」が圧倒的に多くなっています。

町内にこのまま定住する、あるいは子どもたちに定住してもらうためには、就労機会の充実をはじめ、子育て支援の充実、日常生活に欠かせない買物や医療、交通の利便性の確保、老後の心配がないなど、生まれ育ち、住み慣れた故郷で、安心して暮らせる取組が求められます。

2 将来の方向と重点課題

先に見たように、令和 42 年（2060 年）の将来人口は第 1 期の人口ビジョン作成時に比べ、第 2 期の人口ビジョンではさらに 564 人減少すると推計されています。

第 1 期での目指すべき将来目標人口は 7,500 人と設定されていますが、達成が非常に困難な目標になっています。

背景としては、合計特殊出生率や転入・転出の仮定値が、実態と乖離していたことで、実現がきわめて困難な目標人口となっていたことが考えられます。

人口減少が避けられない状況の下、第 2 期においては、実現可能な仮定値を設定し、現実的で町民と共有できる目標人口を設定しました。

仮定値は以下のとおりです。

指標	仮定値
合計特殊出生率	国が想定した「何も対策をせずに、このまま推移した場合」の本町の合計特殊出生率は令和 2 年（2020 年）で 1.3 に設定されているが、すでに平成 29 年（2017 年）で 1.5 となっていることから、2020 年（令和 2 年）で 1.5、令和 7 年（2025 年）以降は山口県平均に近い 1.6 に合わせた。
純移動率	今後、転出超が続くと考えられる年代のうち男女 15 歳～49 歳について、令和 7 年（2025 年）から、転出超（マイナス）のみ、 ・令和 7 年（2025 年）は令和 2 年（2020 年）からの減少率 30%減 ・令和 12 年（2030 年）は令和 7 年（2025 年）からの減少率 70%減 ・令和 17 年（2035 年）以降は転出超「0」（均衡）

※令和 2 年（2020 年）～令和 42 年（2060 年）までの社人研推計準拠値との差

これらの仮定値は、子どもの出生数においては現実的な数字であり、これから結婚、出産、子育てに入る世代が希望する子どもの数を支援していくうえで、一つの目標になります。

そして、高齢者を含めすべての年代の転出入率が改善されることにより、直ちに転入が転出を上回る転入超過に至らないまでも、転出超過を食い止めることにつながります。

特に、生産年齢人口の核となる男女 15 歳～40 歳代の転出超過となっている年齢層の転出率を改善することは、人口減少対策の要となると考えられます。

以下に、人口の現状と課題などを含む重点課題を整理します。

重点課題

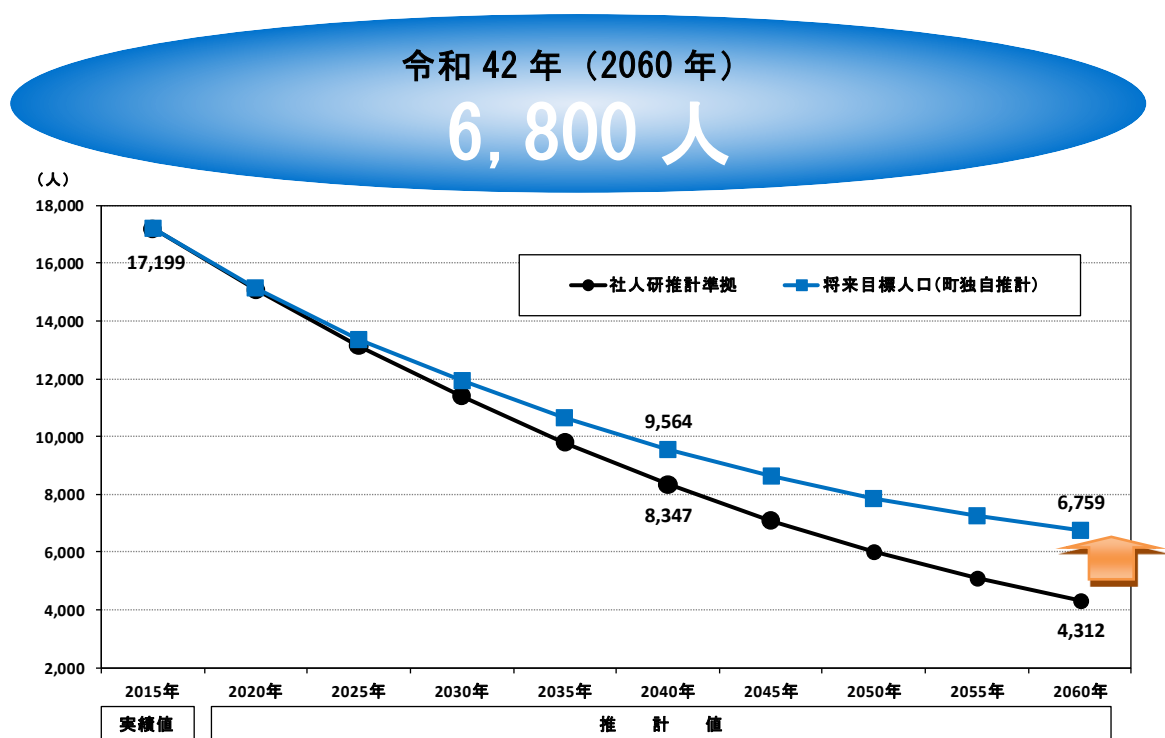
- 女性が安心して働き、子育てできる結婚から子育てまで一貫した環境づくり
- 若者の地元回帰の促進
- 高齢者が元気で、生き生きと暮らせる環境づくり
- これらの課題を実現するための「新しい時代の流れを力にする」

3 人口の将来展望

これら仮定値を前提とした令和 42 年（2060 年）の人口の将来展望は 6,759 人となり、このまま何も対策せず、現状維持で行った場合（社人研推計準拠）の 4,312 人と比べると、約 2,447 人強の減少抑止効果が出ることとなります。

ここでは、本町の令和 42 年（2060 年）の人口を 6,800 人とすることを目標に、重点課題を踏まえた関連事業を展開し、着実に地に足がついた地域創生への取組を推進します。

[周防大島町の将来展望]



	実績値	推計値								
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠	17,199	15,086	13,142	11,401	9,798	8,347	7,092	6,019	5,110	4,312
将来目標人口(町独自推計)		15,129	13,358	11,918	10,675	9,564	8,631	7,873	7,267	6,759

【第 1 期人口ビジョンにおける仮設値と将来展望（目標人口）】

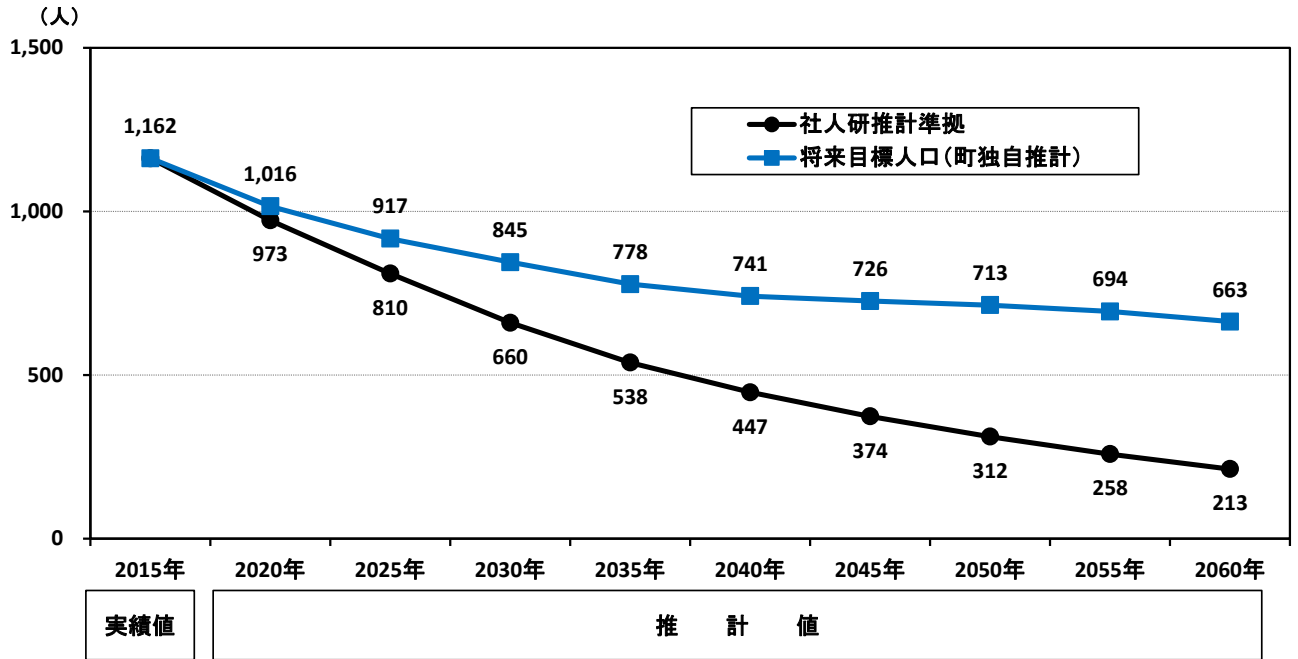
合計特殊出生率	令和 12 年（2030 年）に山口県人口ビジョンと同様に 1.9 をめざすとともに、令和 22 年（2040 年）以降は 2.10 となり、以降一定で推移するものと仮定令和 12 年（2030 年）から令和 22 年（2040 年）は段階的に上昇すると仮定
純移動導率	将来にわたって人口移動率が縮小される推計としていることに加え、主に 30 歳代前後の年代と、50 歳代～60 歳代の年代の移住・定住促進を図る観点から、令和 2 年（2020 年）以降、社人研推計と比べて転入増、もしくは転出抑制されるものとして仮定

◆令和 22 年（2040 年）：10,165 人

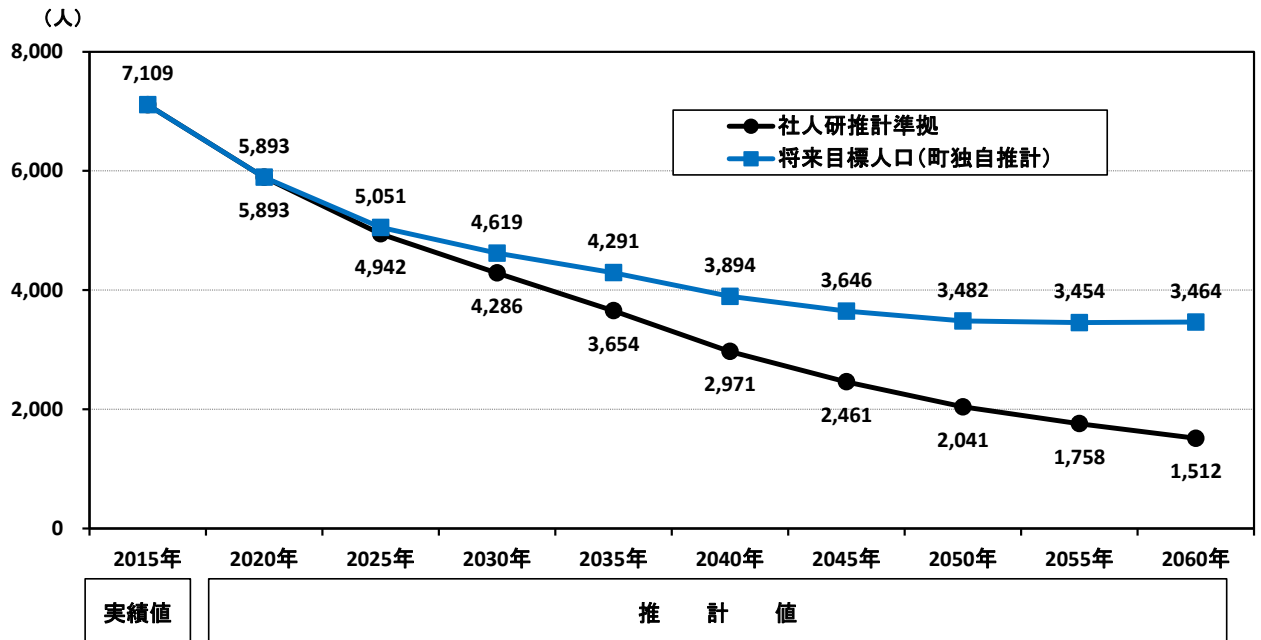
◆令和 42 年（2060 年）：7,513 人

■ 年齢 3 区分別推計人口の推移比較 ■

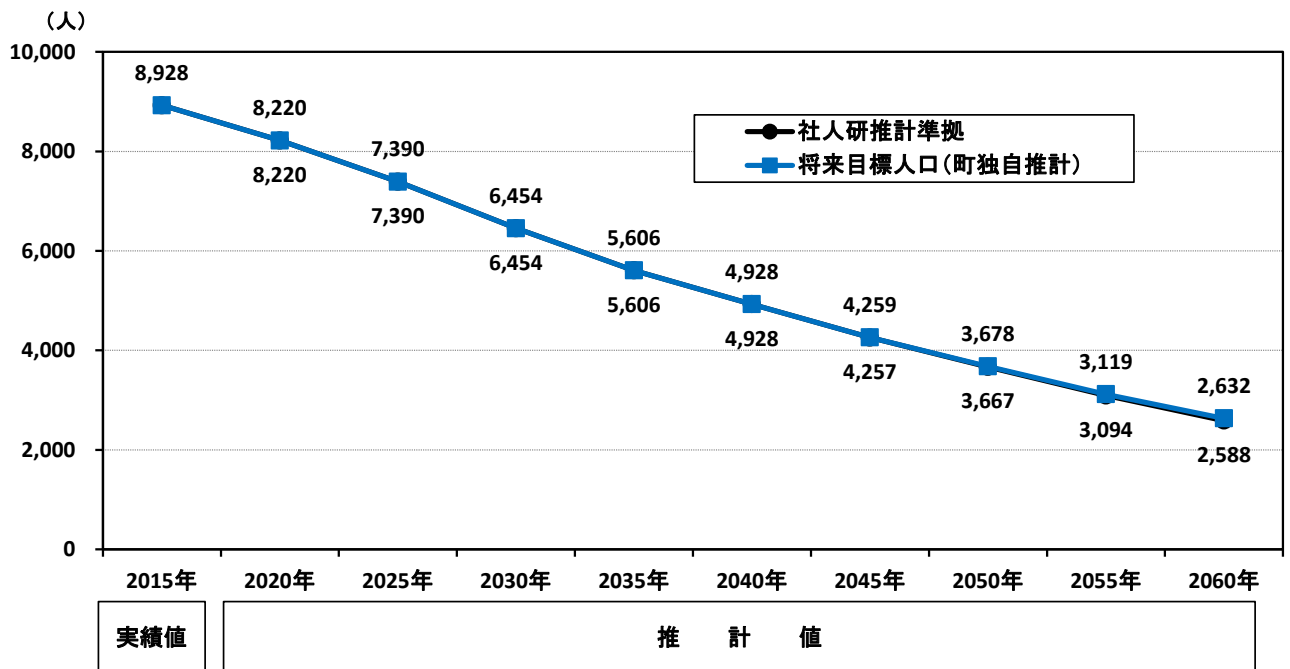
年少人口（0～14 歳）



生産年齢人口（15～64 歳）



老年人口（65歳以上）



第 2 期 周防大島町人口ビジョン

令和 3 年 3 月策定

編集・発行：周防大島町 総務部政策企画課

〒742-2192

山口県大島郡周防大島町大字小松126番地 2

TEL : (0820) 74-1007 FAX : (0820) 74-1015

Mail : seisakukikaku@town.suo-oshima.lg.jp

H P : <https://www.town.suo-oshima.lg.jp/>
